

コミンテルンと統一戦争

嶋崎, 譲
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/1514>

出版情報 : 法政研究. 32 (2/6下), pp.409-436, 1966-03-15. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

コミンテルンと統一戦線

嶋 崎 讓

まえがき

本誌第二五卷第二―四合併号において、『コミンテルンの統一戦線論』と題する論文をすでに発表しておいたが、本稿はその続篇であるとともに、コミンテルン史全体をつらぬく統一戦線の思想と運動の特徴を明らかにすることを目的としている。

『コミンテルンの統一戦線論』を執筆した動機は、ソ連共産党第二〇回大会で提起されたいわゆる「スターリン批判」に刺戟され、当時まで国際社会主義運動に支配的な影響を与えていた「スターリン主義」の思想と運動を歴史的根源にさかのぼって検討してみたいということからであった。それと同時に、「スターリン批判」の影響がわが国の論壇や政治学界に波及し、いわゆる「大衆社会論」をめぐる論争をまきおこしたことにたいし、マルクス主義の立場からその論争に答える必要を感じたためでもあった。「大衆社会論」が提起した現代社会の条件に対応しうる現代マルクス主義の思想と運動を検討するために、国際社会主義運動を総括し、その歴史のなかから現代に継承しうるもの、批判されるべきものを明らかにしたかったからでもあった。しかし、当時はまだ、コミンテルン史研究に関する文献も少なく、私自身、研究をはじめたばかりであったため、さきの論文では、コミンテルン形成期にかぎらざるをえなかった。

説 論

「スターリン批判」は、そのご、国際社会主義運動に新たな論争を提起するにいたっている。いわゆる「中・ソ論争」がそれである。「中・ソ論争」は、マルクス主義の現代的適用をめぐる論争である。

この論争点は、現代帝国主義の評価、平和共存をめぐる問題、資本主義から社会主義への移行をめぐる問題など、きわめて多岐にわたっている。この論争の全体にわたっての一つの特徴は、中国側も、ソ連側も、自らの立論の根拠を「レーニン主義」の思想と運動に求めている。「中・ソ論争」は、レーニン主義の現代的継承をめぐる意見の相違をただ論争であることを意味している。現代国際社会主義運動をめぐるこの意見の相違を根源的に明らかにするためにも、国際社会主義運動の歴史をコミンテルン史にまでさかのぼって再検討することを要請していることができる。

「中・ソ論争」の論争点のなかで、現代民主主義運動と統一戦線に関する問題が、資本主義から社会主義への移行と関連して論争されている。この論争はまた、現代日本の革新運動にも影響し、統一戦線の思想と運動をめぐる、はげしく、イデオロギー的に対立している。日本社会党と日本共産党の平和運動や憲法擁護をめぐる対立がそれである。これらの現代国際社会主義運動や日本のデモクラシー運動に示された意見の相違を正しく理解する方法として、統一戦線の思想と運動が歴史的に形成されたコミンテルン史の検討を行なおうというのが本稿のネライである。

一 レーニン主義と統一戦線

コミンテルンの結成（一九一九年三月）からコミンテルン第四回大会（一九二二年一月—二月）までのコミンテルンの指導は事実上レーニンによって行なわれた。この期間にあらわれたレーニン主義の指導は、そのごのスターリン主義や、現代の「スターリン批判」の問題とも深いかかわりをもっている。統一戦線の思想や運動も、コミンテ

ルン第三回大会（一九二二年七月）にはじまり、次の第四回大会において方針化されるにいたっている。それだけに、この期のレーニン主義の検討は重要である。

この期のレーニン主義は、レーニンの思想の二つの側面が交錯してあらわれる。その一つは、ソビエト・ロシア革命のロシア的、民族的な発展の特殊性をつらぬく、革命にとっての一般的な問題を強調し、世界革命を追求するとともに、その形態がこの国でもソビエト革命というすがたをとるであろうという点を強調する場合の方法や戦術である。いま一つは、革命にとっての一般的な問題がソビエト・ロシア革命においていかに特殊なあらわれかたをしたかについての側面を強調する場合の方法や戦術である。前者の場合はコミンテルンの結成と第二回大会における指導方針として具体化された。この時期はロシア革命の成功と第一次大戦における各国の労働運動、社会主義運動の高揚のまったただなかにあった。そのため各国の労働者階級にとっては、ロシア革命を擁護し、ソビエト制が議会制よりもより優位な形態であることを説く国際主義的党を必要としており、しかも、それらの党が各国の革命的な高揚にそなえて革命を組織する主体勢力を必要としていたという判断にもとづいたものであった。後者の場合は、コミンテルン第四回大会における指導方針として具体化された。この時期は、各国における革命的な高揚がやがて退潮していく過程にあった。この新しい情勢のなかで、高揚期に追求したロシア革命とソビエト体制の擁護、革命の主体の組織化のために共産党を結成すること、そのことの強調のあまり、各国における議会主義を機械的に否定し、大衆団体から遊離した革命的反対派を結成することとを同一視した極左主義の傾向が生れた。この傾向にたいして、第四回大会の方針は、西欧のブルジョア・デモクラシーが支配している国では、プロレタリア革命への接近とその移行の特殊形態を考えだすことと、議会主義の評価の必要性を強調するなかで生れたものであった。統一戦線の思想と運動は後者のレーニン主義の方法から生れたのである。

(1) 第二回大会とレーニン主義

コミンテルン第二回大会をとりまく国際情勢は、ソビエト革命の擁護と世界革命への可能性とが結合しているかのようであるとレーニンは判断した。創立大会の方針をさらに強化する情勢とみたのである。大会における「国際情勢と共産主義インタナショナルの任務についての報告」^(一)のなかでそのことを明らかにし、その報告の基調にしたがって、第二回大会は、コミンテルンの組織強化方針と各国共産党の組織、活動に関する方針を決定した。

大会はコミンテルンの組織強化方針として、共産主義インタナショナルへの加入の条件「二一カ条の条件」を可決した。この決定は、「世界プロレタリア革命」と「世界ソビエト共和国」の課題を担って、「単一世界共産党」を創造すること、そのために、各国の共産党の独自の組織を強化するという方針にもとづいたものであった。この方針は、第一次大戦中からボルシェヴィクが主張していた、「排外主義」、「日和見主義」からの分離を世界的に確認するものであった。この方針を大会で決定するにいたった事情について、レーニンは、「共産主義インタナショナルへの加入条件」^(三)なる論文のなかで詳細に論じている。それによれば、この事情とは、二つ考えられる。一つは、一般的な客観的情勢からであり、いま一つは、その情勢にたいする主体的条件の確立である。前者の情勢とは、大戦後の各国における階級闘争激化の条件が、第二インタナショナルに所属していた党やグループをして共産主義インタナショナルへの加盟の申込をひんばんならしめた。とくに第二インタナショナルの「中央派」は、第二インタナショナルをあきらめて、共産主義インタナショナルに接近した。「中央派」指導部の接近は、共産主義インタナショナルが全世界の自覚した労働者の多数の共感をかちえたことの間接的な証明であった。しかし、これらのグループは「共産主義的になっていない」ばかりでなく、自分たちの政策を執行してもらおうような組織内における「自治」を保持したが

っている。だから、彼らとの共同は、大衆が共産主義と「日和見主義中央派」との区別を正しく理解しえない結果を生み、革命を失敗させることになる、とレーニンは判断した。現に、ハンガリー・ソビエト共和国は、その両派が連合したため、革命を失敗させる指導上の誤りを冒すにいたったという経緯であった。そこで、大会は、新しい党の加入の条件を厳密にし、加入した党への義務を指示する必要があると考えたのである。つまり、改良主義、中央派日和見主義との分離を大衆の前に明らかにするという方針をとったのである。

この方針に従いうる各国共産党のあり方を「二一カ条」の条件として示した。その内容は要約すれば次のようなものである。(a)党機関誌の編集には信頼できる指導者を配置し、その任務はプロレタリア独裁を擁護すること、(b)労働運動の責任ある部署から改良主義者と「中央派」の支持者を追放すること、(c)合法、非合法活動の結合、(d)軍隊内で系統的な宣伝、煽動を行なうこと、(e)共産主義インタナショナル加盟の党は、改良主義、「中央派」と絶縁すること、(f)黄色労働組合インタナショナルとの絶縁、赤色労働組合インタナショナルの結成、(g)反革命にたいするソビエト共和国のための闘争を支持し、ソビエト・ロシア共和国の擁護と干渉戦争への反対闘争の強化、(h)共産主義インタナショナルの決定は各国共産党を拘束する、(i)すべて共産党となること、などであった。

これらの方針は、ロシア革命の過程で追求されたボルシェヴィク党の活動、組織形態やソビエト革命方式を、各国における革命にとっての一般的なものであるという点を強調し、「世界プロレタリア革命」「世界ソビエト共和国」の実現のための共産党の指導性の確立を訴えているといえる。先きにのべた、「ロシア革命の特殊性のなかある革命にとっての一般性」を不当に拡大する方法、戦術を内包しているといわねばならない。^(三)

本稿の論旨をはっきりさせるために一言しておこう。スターリン主義の統一戦線の生れる思想と方法は、第二回大会の方針を確立したその方法の継承なのである。

(2) 第四回大会とレーニン主義の統一戦線

第二回大会を指導したレーニンの考え方のなかには、教条主義を生む危険があった。現に、いくつかの共産党はコミンテルンの方針やソビエト革命方式を、各国の特殊な条件（議会制民主主義）を無視して、機械的に適用しようとする「左翼小児病」におちいった。レーニンは、第二回大会を前にして一九二〇年五月『共産主義内の「左翼」小児病』なる論文を執筆し、世界革命や世界ソビエト共和国をめざす運動とそれへと到達過程における各国の特殊性を尊重することを混同すべきでない、という点を示そうとした。要約的にのべれば次のようである。

ロシア革命とソビエト体制は、マルクス主義をロシア的、民族的に具体化したものであるという前提を忘れてはならない。この点の強調は、プロレタリア革命にとってのロシア革命の一般性を否定しているのではない。しかし、ロシア革命における根本的な一般的な点を「不当に拡大する」ならば、大きな間違いをおかすことになる。このことは次のようにもいえる。もしかりにどこか進んだ国（例えばドイツ）でプロレタリア革命が勝利すると、そのことがあってのち、ロシアはまもなく「模範的な国でなくなり」、再びおくれた国（ソビエト国家としても、社会主義国家としても）となるであろう。ロシアの手本は、これら進んだ国のプロレタリア革命にとって「本質的な何ものか」を示している。^(四)「ソビエトはプロレタリア独裁のロシア的形態である。もしマルクス主義理論家がこの現象を研究するならば、まず独裁の一般的定義をあたえ、ついで独裁の特殊、民族的形態すなわちソビエトを考察し、プロレタリア独裁の一つの形態としてのソビエトを考察し、プロレタリア独裁の一つの形態としてソビエトを批判するであろう。」^(五)

さらにレーニンは、西欧の議会主義が支配している国では、その条件をいかに考慮すべきかについて次のようにもい

っている。

「議会主義が歴史的に寿命がきたといっているのは、世界的な意味においてである。つまり、ブルジョア議会議制度の時代が終わり、プロレタリア独裁の時代がはじまった」という意味である。ロシアで寿命がきたということであって、ドイツやフランスで寿命がきたという意味ではない。ロシアの条件と西ヨーロッパの条件とを混同してはならない。ロシアにおいて一九一七年の九月から十一月にかけて、広範な大衆がソビエト制を認め、ブルジョア議事を解散させたのは、ロシアではブルジョア議会議の経験が乏しいという特殊条件によって、大衆が憲法制定議事会よりもソビエトの側に立つという条件が作りだされたからである。「各国の共産主義運動を統一するために要求されることは、その多様性をとりさり、国民的差違をなくすることではない。共産主義的諸原則を特殊性に応じて変形させ、それらを民族的、国民的な、国家的差違にただしく順応させることである。……それは、プロレタリア革命への移行、あるいは接近の形態をさがしだすことである。」^(六)

この考え方は、第二回大会には生かされなかった。これが生かされるのは、第三回大会から第四回大会にかけての「統一戦線戦術」「労働者政府に関するテーゼ」のなかにおいてである。

第三回大会（一九二一年六月―七月）で、レーニンは、「ロシア共産党の戦術についての報告」のなかで、第二回大会から第三回大会までの間に生れた新しい国際情勢は、レーニンの予測したようには世界革命は進行しなかったことを卒直に認めた。レーニンの予測はこうであった。ロシア革命が前進している過程では、その革命は世界革命の先鞭をつけたものであって、他の国における世界革命の応援なしにはロシア革命はほろびるであろうということであった。それにもかかわらず、ソビエト制を維持することは国際革命のために活動していることになると考えていたからである。「だが実際には予期したようにすすまず、資本主義のもっとも進んだ国では革命がいまだに起こっていない。」^(七)

レーニンは予測に反したこの情勢に対処するために、必要なこととして「先進的な資本主義諸国における革命の具體的な発展をふかく研究することがわれわれのひきだした最初の教訓である」とした。そしてコミンテルンの戦術を「歴史のジグザグコースに適応させねばならない」^(八)ことを強調している。

西欧諸国における革命的発展にたいする深い研究と創造的な戦術の適用というこの考え方のなかに『左翼小児病』の発想の継承があるのであり、この追求のなかに、統一戦線戦術が生れる根拠があったのである。

第三回大会から第四回大会の過程で、コンテルンの統一戦線戦術が方針化されてくる。一九二一年一月二月コミンテルン執行委員会総会における「労働者の統一戦線と第二、第二半インタナショナルに所属する労働者、ならびにアルコ・サンジカリスト的組織を支持する労働者にたいする態度に関する方針」^(九)、および一九二二年一月「プロレタリア的統一戦線のために」^(一〇)となつてあらわれ、一九二二年中に各国における統一戦線運動として具体化されていった^(一一)。それらをうけて第四回大会（一九二二年一月―二月）のテーゼとして確認されていったのである。

第四回大会は、国際情勢における革命的な潮流がいまや退潮しはじめたということを経括した。「ここ数年間に巨大な力をもつにいたつた資本の攻勢は、あらゆる国で、労働者階級をして防衛戦に参加せざるをえないように強制している。しかも資本の攻勢は国際的ファシズムの形をとつて進行しつつある。（すでにイタリアにあらわれているように）^(一二)」このような情勢に対応するために、民主主義と生活を守る闘争の戦術として「統一戦線の戦術」が定式化されるにいたつたのである。その「統一戦線戦術」は次のようなものであった。

統一戦線の問題は、労働者階級の指導政党が第二、第二半インタナショナルというように分裂した、高度の資本主義国家において、その分裂の影響が労働戦線にも影響し、黄色インタナショナル、赤色インタナショナルというように分裂させられていった状況のもとで、新たな反革命、資本の攻勢にそなえて、労働者階級の統一をいかに進めるか

という背景から生れた。「統一戦線の問題は、その起源から、またその本質からみても、社会主義者と共産主義者の議会フラクション相互の關係やこれらの諸党の執行委員会相互の關係の問題ではない。統一戦線の問題は、労働者階級の政治的組織の分裂にもかかわらず、資本に対する闘争における統一戦線結成へと労働者を組織化していくことを可能にさせる必要性から生れたものである。」したがって、「統一戦線は、改良主義的政治組織と共産主義者の行動とを実践的に一致させようとする意思と用意のあることを決定しているのである。」^(一三)この一致はどうして生れるか。統一戦線とはいっても、第二、第二半インタナショナルの改良主義への批判を放棄したわけではない。彼らは民主主義と改革のための闘争においてさえ、労働者を指導することができない。彼らはブルジョアジーとの同盟によって、欲すると否とにかかわらず、ブルジョア支配を援助しているからである。その意味で、彼らの思想や行動への批判は必要である。しかし、それと同時に、「彼らが労働者の直接的、日常的要求のための共産主義者との共同の闘争にたずさわるかぎり、彼らとの意見を異にしているにもかかわらず、労働者に支持されたすべての諸党との統一戦線の確立は必要である。改良主義指導部を資本にたいする共通の防衛闘争にたち上るようには、労働者階級内部の下からの統一行動を組織することである。そうするならば、ブルジョア諸党と改良主義的諸党との同盟を切り離し、労働者階級の統一戦線結成が可能となる。しかし、この統一戦線は「きまめた範囲内で、きまめた問題で、改良主義指導部の組織が闘う労働者のかなりの部分の意思を代表している場合においてである。このような場合といえども、改良主義への批判の自由と共産主義者の独自の単位を確保することを不可欠とする。」そして「勤労大衆のなかに、組織的な足場（工場評議会、あらゆる政党的労働者と無党派の労働者からなる行動委員会）をつくりだす機会を逃してはならない。統一戦線の実現は、下からの、勤労大衆自身の深部からである。」^(一四)

第四回大会できめられた統一戦線戦術とはほぼ以上のようなものであった。この統一戦線は、西欧のブルジョア民

説 論
主義が支配している国における労働運動のなかで提起されてきたものである点を見落してはならない。この戦術は、ソビエト革命とそれ自体を目的としたり、暴力革命とそれ自体を目的とする戦術としては発展しえないものである。だからレーニンは一九二二年の第三回大会において「共産党の構造、活動の方法と内容」という決議に対する自己批判として、西欧の条件とロシアの条件との混同をいましめたのである。^(二五)

第四回大会は、統一戦線の戦術とそれにもとづく労働者政府の問題を提起した。

「共産主義者は、ブルジョア政権に反対して闘い、ついにこれを転覆するためには、経済と政治の分野におけるすべての労働者の統一戦線とあらゆる労働者政党の連合を対置させている。」「労働者政府は、それが大衆の闘争から生れ、闘うことのできる労働諸団体によって支持されている場合のみ可能である。しかし、議会における諸事件の変転によってつくりだされ、したがってまったく議会を起源とする労働者政府でも、革命的労働運動を活気づける機会を与えることがありうる。」したがって「一定の状況のもとでは、共産主義者は、非共産主義的な労働者政府や労働者組織とともに、労働者政府をつくる用意のあることを宣言すべきである。……それはブルジョア志向して闘争する保障があるときだけである。^(二六)」

以上のように、第四回大会で提起された統一戦線戦術は、西欧におけるマス・デモクラシーの条件のもとでの、労働運動の分裂を統一行動に組織していく戦術を基本として生れたものである。マス・デモクラシーの条件が、労働運動を官僚化させ、圧力団体化させることによって、資本の攻撃を下から支える役割を演じさせるの^(二七)にたいし、労働運動を反体制に組織化していく戦術であるともいうことができる。この過程で、政党レヴュルの統一戦線（政策協定と統一行動）を結ばせていく方法なのである。したがって統一戦線戦術は、西欧のブルジョア・デモクラシーを前提とし、ブルジョア・デモクラシーの民主主義運動にとつての積極的側面を擁護し、発展させようとする過程における戦

術である。いかえれば議会制民主主義を前提としての民主主義擁護のなかで、革命の主体を強化する戦術であったということが出来る。その意味で、一九一九年三月のコミンテルン第一回大会で決議した「民主主義と独裁に関するテーゼ」を、再検討しなければならなかったのである。なぜなら、このテーゼは、プロレタリア独裁とソビエト制を擁護するという時期にテーゼ化されたため、ブルジョア・デモクラシーをその階級の本質からのみ評価する方法をとっているからである。ブルジョア・デモクラシーの階級性のみを強調していたからである。たとえ、この点の検討を行ないえたとしても、第四回大会の統一戦線戦術とそれにもとづく労働者政府の樹立が、いかなる形態で社会主義国家に移行するかはいまだ明らかにされていない。おそらくソビエト形態への転化を想定しており、コミンテルン型思考の枠を脱してはいまい。この点は第七回大会の反ファシヨ人民戦線のところで再度問題にしよう。

(一) 『レーニン全集』大月書店版、第三一卷二〇七頁―二二七頁

(二) 同書、二三九頁―二四五頁

(三) この点に関連して、第一回大会から第二回大会の時期に、コミンテルンは、ロシアと西欧の相違を考慮せずに世界ソビエト革命を指向したこと、その結果西欧の革命が失敗したことを鋭くついた文献は次のものである。James W. Hulse, *The Forming of the Communist International*, Stanford University Press, 1964.

(四) 『レーニン全集』前掲書五頁―六頁

(五) 『レーニン全集』大月書店版、第二八卷二七―二九頁

(六) 『レーニン全集』前掲書八一頁

(七) 『レーニン全集』大月書店版、第三二卷五一―五二頁

(八) 同書、五一―五三頁

(九) Degras J. *The Communist International 1919—1943*, Documents, Oxford University Press, 1956. Vol. I,

pp. 307—315.

- (10) Trotsky, On the United Front (Imprecorr., Vol. II, No. 21)
- (11) 例へば B. Paul, The United Front and the Government Crisis in Italy (Imprecorr., Vol. II, No. 45)
- E. Jay, The Worker's Party of America and the United Front (Imprecorr., Vol. II, No. 51) E. Meyer, The National Council of German Communist Party on the United Front (Vol. II, No. 45) A. Neurath, The United Front and C. P. of Czechoslovakia (Vol. II, No. 21) E. Peluso, The Fight for the United Front in Italy (Vol. II, No. 24) V. Stern, the Austrian Social Democrats Sabotaging the United Front (Vol. II, No. 33—34) などあり多し。
- (11) Degras, *op. cit.*, p. 416.
- (13) Trotsky, *op. cit.*
- (14) Degras, *op. cit.*, p. 425.
- (15) 『レーニン全集』大月書店版、第三三卷、四四七—四四九頁
- (16) Degras, *op. cit.*, pp. 425—426.
- (17) 拙稿「コミンテルンの統一戦線論」(『法政研究』第二五卷、第二—四合併号、四八二—四八三頁)

二 スターリン主義と統一戦線

レーニン死後のコミンテルン第五回大会(一九二四年)をさかいにして、コミンテルン第四回大会まで追求されてきた統一戦線の組織、戦術は、急激な変化をみるにいたった。レーニンは、ロシアと条件を異にした西欧の帝国主義国では、議会主義の軽視や、合法的な大衆運動における一揆主義を批判することを通して統一戦線の方法を示した。ところが第五回大会から第六回大会(一九二八年)にかけての綱領や戦術は、西欧の議会制民主主義の条件のなか

での統一戦線の方法を、その条件を無視して、あたかも、西欧における社会主義への移行がロシア革命と同じコースを通過して進むかのように仮定し、ソビエト革命のための戦術として利用するという考え方に立っている。第五回大会と第六回大会は、第一回、第二回大会を貫く方法の直接的継承であるとともに、第四回大会の方法の否定を意味している。ここにスターリン主義の特徴を見いだすことができる。

(1) 第五回大会とレーニンの統一戦線の否定

第五回大会（一九二四年六月―七月）はレーニン追悼の演説にはじまり、ジノヴィエフの「コミンテルンの活動に関する報告」をめぐって、白熱的な討論がたたかわされた。論議の焦点は、新しい国際情勢に対応するための戦術として、統一戦線戦術をどのように位置づけるかということであった。

第五回大会は、大会をとりまく新しい情勢を「ブルジョア民主主義的Ⅱ平和主義の時代への移行」と規定した。ドイツの一九二三年一〇月革命が失敗したことから、世界のブルジョアジーは、その危険な時期を脱し、民主主義的Ⅱ平和主義的方法で支配しようとする段階に入ったのである。民主主義的Ⅱ平和主義的支配の方法とは、ブルジョア社会の危機を、社会民主主義勢力を政権につかせることによって（例えば、イギリスの労働党政府のように）切り抜けようとする新しい支配以外の何ものでもない。この移行は「資本主義の部分的、一時的な相対的安定期」への移行を意味した。

このような新しい情勢が生まれつつあったにもかかわらず、大会は、情勢に柔軟に対処するための「反動期」の戦術としての統一戦線を、革命的高揚期の時期に見合う戦術として逆に定式化してしまった。そのような結果になったのは、大会の討議がドイツ一〇月革命の総括に集中し、ドイツ共産党の右翼日和見主義批判という点に批判がむけら

説かれたことに大きな原因がある。また情勢の判断に際して、帝國主義國の部分的であるにせよ、その安定的性格を過少評価し、その安定のうらにある危機的性格を過大に評価したことからもきている。

ドイツ一〇月革命の総括^(三)は二点にあった。一つは、ドイツ社会民主党の社会民主主義をどう評価するかの問題である。大会の基調報告のなかで、シノヴィエフは、「社会民主党はファシズムの一翼となった^(四)」と評価し、それとの上からの統一戦線の誤りを批判した。コミンテルンのいわゆる「社会ファシズム論」はここからはじまる。この評価にたいし、ドイツ革命の指導にあたったコミンテルンの責任者K・ラデックは、「いかなる労働者政党といえども、それが闘わんとしているならば提携すべきである^(五)」という第四回大会のテーゼを擁護したが、ドイツ一〇月革命の敗北という事実がその思想を大会で承認させるにいたらなかった。

第二点は、統一戦線と労働者政府の内容をめぐるものであった。大会での結論は、統一戦線は社会民主党の裏切りをバクロし、その^(六)傘下の労働者を共産主義の影響下におくための戦術であり、労働者政府のスローガンは、そのための「戦略的カケヒキ」である、とした。これにたいし、ラデックは、統一戦線と労働者政府が、下部労働者の闘う意思に支えられているかぎり、積極的に統一されるべき過程での戦術であることを強調した。しかし、大会議事録にあらわれた討論に関するかぎり、ラデックは、その場合の「批判の自由」「組織の主体性」を確保しながら、党の指導性を強調する「下からの統一戦線」の意義を正しく評価していないという欠陥、つまり、統一戦線を自己目的化すると誤りを冒していた。

これらの総括が反映し、第五回大会の「戦術に関するテーゼ」は次のようにいう。

「統一戦線の採用の結果、コミンテルンの運動が革命的ボルシェヴィク的方法から日和見主義的戦術と改良主義的傾向へと変化した。……各国の党は党内の日和見主義に反対し、党をボルシェヴィク化しなければならない。……

党のボルシェヴィク化とはロシアのボルシェヴィズムにおいて国際的意義をもったすべてをわが支部が習得することである。」

「統一戦線はプロレタリアートにとっての煽動の方法であり、革命的動員の方法にすぎない。反革命的社会主義との政治的同盟として、この戦術を説明する企ては、日和見主義であり、コミンテルンによって非難される。」

「上からだけの統一戦線は、無条件に断固として非難される。最大の意義をもっているのは、下からの統一戦線である。」^(七)

そして、統一戦線からひきだされる過渡期の労農政府（連立政権）の問題について次のようにいう。

「統一戦線からひきだされる労農政府を社会民主主義者との政治的同盟として、ブルジョア民主主義の枠のなかにとどめようとするのは日和見主義である。」

「労農政府は、ブルジョアジーを転覆させ、ソビエト体制を樹立するために大衆を煽動し、動員する方法以外の何ものでもない。……ブルジョアジーを転覆させ、その抵抗を抑圧し、労農政府樹立の条件を作りだすものは、プロレタリアートの武力的抵抗の手段によってのみ可能である。」^(八)

このテーゼは、明らかに、第四回大会の決議の放棄である。その第一の理由は、社会民主主義が統一戦線の一翼を担いうる条件を何ら考慮することなしに、「社会ファシズム」的性格として規定していることである。第二に、西欧の条件を無視して、レーニンが自己批判した、ロシアの党を一般化していることである。第三には、統一戦線が西欧のブルジョア民主主義の条件のもとにおける民主主義擁護それ自体を通じて革命的主体を強化する戦術であったのに、統一戦線をソビエト型のプロレタリア独裁樹立の手段と考えていることである。第四に、統一戦線が、暴力革命のための準備として理解されていることである。この考え方は、議会制民主主義の擁護の過程で組織された統一戦線

説を、議會制民主主義の否定の戦術に切りかえることを意味する。これは、ブルジョア民主主義の論理を肯定しない運動理論であるということである。

第四回大会をつらぬく思想と運動方針は、第二回大会へ復帰することである、とコミンテルン指導部が意識的に考へていたことの結果である。⁽¹⁴⁾

(2) 第六回大会とスターリン主義

第五回大会直後、コミンテルンは国際情勢を分析して、「資本主義の部分的、相対的安定」への移行と規定した。しかし資本主義の一般的危機のなかでの一時的安定であったにすぎなかった。第六回大会が開かれた一九二八年は、世界大恐慌を前にしていた。大会は「国際情勢とコミンテルンの任務」というテーゼのなかで、国際情勢の新たな特徴、とくにドイツを中心とする帝国主義戦争の危機を警告した。

「ドイツにおける独占資本の増大は、一方において、ヴェルサイユ体制のますます急速な崩壊を導き、他方において、『西むき』の傾向（すなわち帝国主義的、反ソビエトの方向）をますます決定的にしている。かつて、ドイツが経済的な崩壊と政治的、国家的屈辱をうけた当時、ドイツの帝国主義的奴隷化に反対した唯一のプロレタリア国家との協定を求めたとしても、今日の前進しつつある新しい帝国主義的傾向はますますドイツのブルジョアジーをして、反ソビエト的態度へとかりたてつつある。⁽¹⁵⁾」

以上のような情勢把握にたって、コミンテルンは「帝国主義戦争に反対する闘争、ソビエト連邦の擁護、中国分割反対、植民地の内乱擁護」を当面の任務とした。そしてこれらの任務を遂行しうるコミンテルン各支部の課題を明らかにするため、第四回大会以来その完成を急いでいた、コミンテルン綱領を採択した。コミンテルン綱領は、スター

リン、ブハーリンの指導のもとに作られた。第五回大会から第六回大会にかけて、かつて大会を指導したジノヴィエフ、カーメネフ、トロツキーらは、スターリン、ブハーリンの指導権確立の過程で追放されたからである。その意味で、この綱領はスターリン主義の思想と運動の原型とでもいえる内容のものである。

「綱領」の意義についてスターリンは次のようにいう。「コミンテルンの綱領のもっとも重要な意義は、それが共産主義運動の根本任務を科学的に定式化し、これらの任務を解決するための基本的方法を定め、こうして、確信にみちた前進運動にならなくてはならぬ明確な目的と手段とを、コミンテルン各支部のためにつくりだすことである。」^(二)

問題は、コミンテルンが新たな国際情勢にたいして、各国の特殊性をふまえて、一般的課題を遂行しうる綱領であったかどうかという点である。しかるに、「綱領」をつらぬく思想、戦術はあまりにもロシア革命の各国への普遍化であり、ソ同盟擁護のためのものであった。

「綱領」をつらぬく第一の特徴は、ソビエト革命を普遍化しているという点である。第六回大会を前にして、スターリンは「コミンテルンの綱領について」という報告で次のように立論している。「綱領草案があまりにもロシア的性格をおびているため、十分に国際的でないと考えている同志がいる」と前おきして、この見解に反論している。「われわれの革命はその型からみて一国的な、しかも一国的でしかない革命なのだろうか。だが、われわれの革命はソビエト革命であり、またプロレタリア国家のソビエト形態は、他の国のプロレタリアート独裁にとって、多かれ少なかれ必然的な形態である。……このことからわれわれの革命は、革命の性格という観点からだけでなく、その型という観点からしても、主として国際的な革命であって、どんな国でもプロレタリア革命が、主要な点でどのようにあるべきかという姿をしめすものである。」^(三)

このようなスターリンの考え方は、「綱領」のなかに生かされた。例えば「綱領」第四章「過渡期とプロレタリア

「プロレタリアートの権力の獲得」において、「プロレタリアートの権力の征服は、議会による多数によって、できあいのブルジョア的國家機關の平和的奪取を意味しない」「ブルジョアジーの暴力はプロレタリアートの暴力の決定的使用によってのみ粉碎することができる」^(二三)とのべ、ロシア革命の過程における「四月テーゼ」の意義の評価もなく、暴力革命を一般化している。さらに「プロレタリア独裁とそのソビエト形態」のなかでは、ソビエト革命の過程で行なわれた「地域での選挙を、工場、職場での選挙におきかえた」ことを一般化している。議会制民主主義の否定を一般化している。これらは、レーニンがプロレタリア独裁における國家の多様性、共産主義運動における各國の多様性を強調したその考え方に反し、ロシア革命を一般化しているといわねばならない。

第二の特徴は、スターリンの「社会ファシズム論」ないし「社民主要打撃論」として有名になった、社会民主主義にたいするセクト的な評価である。スターリンは大会を前に次のようにのべている。

「これらすべてのなかでもっとも重要なことは、社会民主主義が労働者階級の内部における帝国主義的平和主義の水先案内であること——したがって社会民主主義は、新しい戦争と干渉の準備の仕事のうえで、労働者階級内部における資本主義の主要な支柱であるという点である。……帝国主義ブルジョアジーは、一方では、社会民主主義の口によって平和主義を説教し、そうすることによって新しい戦争をよりうまく準備しようとする、他方では、ファシズム的方法によって社会民主主義の後方の労働者階級、後方の共産党を弾圧し、そうすることによって、あとで戦争や干渉をよりうまくやろうということ、これが新戦争準備の道である。」^(二四)「社会民主主義はファシズムの一翼を担っている。」

この考え方は「綱領」にそのまま反映している。第二章の「革命的危機と反革命的社會民主主義」という節がそれである。「社会民主主義のおもなる役割は、今日では、帝国主義に対する闘争に必要な、プロレタリアの統一を破壊することである。資本にたいするプロレタリアの闘争の統一戦線を分断させ、かつ粉碎することによって、社会民主

主義は労働者階級内部における帝国主義の主要な支柱である。」また「ファシズムおよび社会民主主義との連合は、正常な資本主義にとっては異常な方法である。それは資本主義の一般的危機が存在する証拠であり、ブルジョアシーによって革命の前進をはばむために利用される。」^(二五)

「綱領」は、共産党以外のあらゆる潮流を（カトリック系労働組合、立憲的社会主義、マクドナルド派、協同組合主義、サンジカリズム、ギルド・ソーシャリズムなど）社会民主主義と規定している。そして「これらすべては、政治の根本問題において、プロレタリア独裁の態度のうえで、労働運動におけるプロレタリア革命の主要敵である」^(二六)と
している。

これらの規定のなかには、統一戦線の考え方は全然ない。同時に、ファシズムがブルジョア民主主義の全面的否定の形をとる危険についてもいまだ理解されていない。

これらの特徴の他に、「植民地、民族の問題」や「戦争と平和の問題」についてのセクト主義をあげることができ
るが本稿では割愛する。

これら「綱領」のなかにあらわれたスターリンの指導理論とその組織、戦術は、レーニンが第三回大会、第四回大会で示唆した統一戦線の思想やその方針の全面的な放棄であるといっても過言ではあるまい。この「綱領」の思想や方針は、むしろ、第一回大会、第二回大会におけるその完成されたものであるといつてよい。レーニン主義のロシ
ア的、民族的側面の継承であるということが出来る。この「綱領」のなかを貫ぬく、教条主義、セクト主義は、迫りく
るドイツの反ファシショ闘争の敗北、ナチズムの勝利を、客観的に擁護する役割を演じたともいうことができる。

(一) Degras J., *op. cit.*, Vol. II, p. 144.

- (一) *ibid.*, p. 183.
- (三) ドイツ一〇月革命とは、一九二三年一〇月、ドイツのザクセンとチューリンゲンの二つの州で共産党と左翼社会民主主義が州議会で多数を占めたため、ドイツ共産党のブランドラーが入閣し、上からの統一戦線政府を樹立したのにたいし、中央政府が軍隊を派遣してその政府に干渉し、その結果、労働者の抵抗もむなしく敗北するにいたった事件である。大会の総括の方針はすでにコミンテルンの拡大執行委の声明のなかで行なわれており、大会はその方針で討議された。 *ibid.*, pp. 68—78. (ECCI statements on the events in Germany in October 1923.)
- (四) 『プロトコール全集』(プロトコール全集刊行会訳) 白楊社、第一分冊、一四九頁
- (五) 同『全集』第二冊九九頁
- (六) 同『全集』第一冊一八〇頁
- (七) Degras, *op. cit.*, p. 151.
- (八) *ibid.*, p. 152.
- (九) このことは次の文書で証明される。 *ibid.*, p. 188. (The Theses on the Bolshevization of communist Parties adopted at the Fifth ECCI Plenum)
- (一〇) *ibid.*, p. 457.
- (一一) 『スターリン全集』大月書店版、第一巻、二二七頁
- (一二) 同書、一七三頁
- (一三) Degras, *op. cit.*, p. 491.
- (一四) 前掲『スターリン全集』二二六頁
- (一五) Degras, *op. cit.*, p. 483.
- (一六) *ibid.*, p. 484.

三 第七回大会と反ファシズム統一戦線

コミンテルン第六回大会の情勢分析の予言のごとく一九二九年の大恐慌は「資本主義の部分的、相対的安定」の終焉と新たな政治情勢への転換を意味した。一九二九年一〇月二十四日、世界の心臓部、ウォール街は、突如おそった株式の大暴落によって全機能がマヒした。空前の大規模な大恐慌が開始されたのである。

大恐慌から抜けだそうとして各国の支配階級がとった方法は、帝国主義ブルジョアジーの侵略性をつよめ、国際関係内にますます大きな緊張をつくりだすような性質のものであった。国内の階級闘争の激化と帝国主義的対立にそなえて、各国の独占ブルジョアジーは、「ブルジョア民主主義Ⅱ平和主義」的方法から「ファシズム」の支配方法を求めたのである。すなわち各国の独占ブルジョアジーは、社会民主主義を支配の道具として、ブルジョア民主主義の形式をつかったその方法では、恐慌の結果、生活を奪われた勤労人民の不満を解決することはできない。新しい支配の方法が追求されねばならない。独占ブルジョアジーは、社会民主主義の代わりにファシズムを採用し、ブルジョア民主主義の支配からテロムリズの独裁による支配へと転換していく。日本の軍部ファシズムやドイツのナチズムの成立はこの集中的表現であった。

ファシズムの支配がブルジョア民主主義Ⅱ議会制民主主義の全面的否定であったから、社会民主主義とその影響下にある大衆は、ブルジョア民主主義の擁護の課題を担うことになる。しかし、ブルジョア民主主義のもとで経験した大恐慌による生活の危機という条件は、大衆をして、ブルジョア民主主義の課題をプロレタリア民主主義への実現を通じて発展させるという見透しを要求していたのである。この要求を満たさなければ、大衆をファシズムに組織させることになる。なぜなら恐慌はブルジョア民主主義への幻想性を破壊したからである。大衆を反ファシズムに組織し、彼らにプロレタリア民主主義への展望をさし示す課題は、コミンテルンによって担われていたのである。すなわち共産党と社会民主主義との協同のもとに、ブルジョア民主主義の擁護の課題を通じてプロレタリア革命へと発展さ

説ける課題である。

論 このような情勢の客観的過程に対応して、コミンテルン各支部は、第六回大会に示されたような方針の転換が迫られていた。しかるに、社会民主主義の協力が必要な時に、「社民主要打撃論」を主張し、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義を機械的に対置し、前者のプロレタリア運動における意義を過少評価していた。これらの戦術的対応と客観的過程との矛盾は、ドイツ・ファシズムを勝利に導いてしまったのである。

第七回大会（一九三五年七月―八月）は、ドイツにおける反ファッショ闘争の敗北と、フランスにおけるその勝利の経験のなかで開かれた。大会は、反ファッショ人民戦線思想とその方針をめぐって討議され、第五回、第六回大会を指導したスターリン主義への事実上の批判を開始したといえることができる。大会を指導したのはもはやソ同盟共産党ではなかった。大会の四つの議題は、第一報告がW・ピークの「共産主義インタナショナルの活動報告―反ファシズム統一戦線の経験と批判」、第二報告がデイミトロフの「ファシズムに反対する労働者階級の統一の闘争における共産主義インタナショナルの任務―反ファシズム統一戦線」、第三報告がトリアッティの「帝国主義者の戦争準備と共産主義インタナショナルの任務」、第四報告がマヌイルスキの「ソビエト連邦における社会主義建設の成果」であった。

W・ピークの報告は、第六回大会以来、ドイツ共産党がおかした「社会ファシズム論」に示されたセクト主義を自己批判した。そのあとをうけてデイミトロフは、「反ファッショ人民戦線」の基本方針を明らかにした。デイミトロフの報告は次の四点を明らかにしたといえることができる。

第一にファシズムの本質を規定した。「ファシズムの支配は、金融資本のもっとも反動的な、もっとも帝国主義的な分子の赤裸々なテロリズム独裁である」「ファシズムは金融資本そのものの権力である。」と。

このように本質を規定したうえで、ブルジョア独裁の一般的な支配とファシズムとの相違はその政治形態にあるとして次のようにいう。

「ファシズムが権力を握ることは、普通みられるように、ひとつのブルジョア政府のあとを別のブルジョア政府がひきつぐことでなく、ブルジョアアジアの階級支配の一国家形態—ブルジョア民主主義が、他の形態すなわち露骨なテロリズム独裁によってとりかえられるものである。この差違を見逃すことは重要なあやまりであろう。……しかしそれにおとらず重大でまた危険なあやまりはファシスト独裁をうちたてるために、現在ブルジョア民主主義諸国でますます強まりつつある、ブルジョアアジアの反動的政策、つまり、勤労者の民主的自由を破壊し、議会の権利を奪い、そして革命運動への弾圧を強化する政策のもつ意味を過少評価することである。」^(三)

ファシズムは議会制民主主義の否定のうえに立って、「指導者主義」「国家主義」「民族主義」を対置するテロリズム独裁の政治形態であるというのである。

第二に、ファシズムは避けられないかについて、「決議」は、「ファシズムは避けうる」と答えている。反ファシズム統一戦線が結成されるならば、ファシズムはさけうるというのである。^(三)

反ファシショ人民戦線の結成という思想と運動のなかには、二つの問題提起がふくまれていた。一つは社会民主主義の評価の問題であり、いま一つはブルジョア民主主義の評価の問題である。

前者の問題は、コミンテルン第五回、第六回大会で規定された「社会ファシズム論」が反ファシショ闘争の過程で再検討されるにいたったことを意味する。ディミトロフは、ファシズムが提起されつつある国では、社会民主主義がブルジョアアジアの支柱としての役割を果すという評価を批判し、ブルジョア国家内に占める社会民主主義の地位とブルジョアアジアにたいする社会民主主義の関係とが変化した点を考慮すべきであるとした。その理由は、(a) 恐慌が労働

者階級の安定した層いわゆる労働貴族を根本からぐらつかせたこと、(b)いくつかの国で、ブルジョア自身自身が、ブルジョア民主主義を否定し、社会民主主義の地位を奪ったばかりでなく、一定の条件のもとでは、その合法性さえ奪ったこと、(c)恐慌がソ同盟に影響しなかったことなどである。これらの経験から、「社会民主主義をファシズムの一翼」と規定した「社民主要打撃論」が清算されることになった。

後者の同題は、デイミトロフが「われわれはソビエト民主主義者の信奉者であるけれども、労働者階級が何年もの頑強な闘争で闘い続けた民主主義のすべての一片さえも擁護し、またその成果をのばすために断固として闘うである^(四)」とのべたように、ブルジョア民主主義^{II}ブルジョア独裁と考えてきたコミンテルンの評価の検討を意味していた。したがって、反ファッショ人民戦線の論理は、ブルジョア民主主義^{II}議会制民主主義の擁護を通じて、労働者階級の分裂を統一し、ブルジョアジーの反革命に対処していく戦略的戦術である。その意味で、この問題提起は、第四回大会の統一戦線戦術の歴史的継承であるといえることができる。

第三に、デイミトロフは、反ファッショ人民戦線の組織の問題を明らかにした。そのなかで、プロレタリア統一戦線の基礎のうえに、反ファッショ人民戦線を結成することの必要性をいっている。第三回、第四回大会で提起された統一戦線を人民戦線に発展させたのである。プロレタリア的統一戦線とは、労働組合レヴェルの統一行動と政党レヴェルの政策協定および統一行動とをいっている。これが統一戦線の中核であるという。この共同行動の基礎のうえに、職場、地域での「無党派的統一戦線機関」の結成を訴えている。いわゆる地域におけるナショナル・フロントの結成である^(五)。

そして、最後に、反ファッショ人民戦線の成功が統一戦線政府の結成を意味するとして、その課題を追求している。すなわち統一戦線政府はいかなる種類の政府であり、いかなる状況のもとで生れるかを明らかにしたのである。

この統一戦線の樹立こそ十五年前にレーニンがのべた「プロレタリア革命への移行あるいは接近の形態をさがしだすこと」に合致する、とディミトロフはのべている。

以上のようにコミンテルン第七回大会は、「社会ファシズム論」の批判、反ファシショ人民戦線（統一戦線）の意義、さらには過渡期の統一戦線政府の性格とその条件の解明など、いくたの問題において、コミンテルン第五、六回大会を流れるスターリン主義の克服を問題にしたということが出来る。国際社会主義運動における「スターリン批判」が事実上、このときから開始されたとみてよい。

しかし、反ファシショ人民戦線運動が、統一戦線政府の結成に発展したとき、その政府が、社会主義革命の政權に転化する可能性の問題を提出することはできたが、その転化の過程と形態については、ソビエト革命以外のものを考へてはいなかった。ディミトロフは統一戦線政府の問題を論じたところで、統一戦線政府がブルジョア独裁からプロレタリア独裁に移行する中間的段階であることを否定しているし、その政府を介して、議会主義を通して平和的に権力の移行する可能性を否定している。^(六) また、フランスのトレーズも、当時「統一戦線政府はソビエト権力への道である」としており、第七回大会の決議の最後の章も「ソビエト権力の樹立へ！」を説いている。^(七)

本来、統一戦線運動は、ブルジョア民主主義の積極面を擁護するなかで反革命に対処し、革命の主体を強化する戦術である以上、ブルジョア民主主義の論理の肯定のうえに立つものである。しかるにソビエト革命方式は、ブルジョア民主主義Ⅱ議会主義の否定のうえに立って、ブルジョア国家をソビエト権力にとってかわらせる革命方式であった。したがって、統一戦線政府をソビエト権力にとってかわらせるといふ運動の指導の方法には、論理的な飛躍がある。大衆を統一戦線に組織したことと、ソビエト革命のための戦術とは相容れない。もちろん、このような論理のため方は、ブルジョア民主主義が支配している高度に発展した帝国主義国における民主主義運動を前提としていることは

説　　　　　説
いうまでもない。民族解放闘争を課題とする国における運動の場合は別に検討を要すると思う。

論　　　　　論
いずれにせよ、反ファシヨ闘争とその政府が、非ソビエト的な道をへて、社会主義革命に到達するというコースは、第二次大戦後の東欧の人民民主主義革命の経験をまたねばならなかった。第七回大会は、コミンテルンのスターリン主義的方針の転換を追求しつつも、ソビエト革命方式にかわる新しい西欧におけるプロレタリア革命の道を示すことはできなかったのである。

- (一) デイミトロフ、岡田丈夫訳『反ファシズム統一戦線』社会書房刊、九頁
- (二) 同訳書、一一―一二頁
- (三) 同訳書、二一―三〇頁
- (四) 同訳書、一四九頁
- (五) 同訳書、四五―五二頁
- (六) 同訳書、九九頁
- (七) 『トレーズ政治報告集』第一卷(フランス現代史研究会訳、未来社) 一三三頁
- (八) Degras, *op. cit.*, Vol. III, p. 369.

むすび

以上、コミンテルン史にあらわれた統一戦線の思想とその運動の展開過程をみてきた。この過程を通して、「スターリン批判」の意味も明らかにしえたと思う。つまり、現代民主主義運動において継承されなければならない統一戦線の思想と運動の系譜は、第四回大会から第七回大会にうけつがれたそれである。したがって、レーニン主義の継承

という意味も、第四回大会に流れたレーニンの思想の方法にあるといえる。以上のような歴史的検討から、現代社会主義運動のなかにある「中・ソ論争」や「中・伊論争」に示された意見の相違の意味も明らかになると思う。誤解をおそれずにあえていうならば、現代民主主義運動と統一戦線の問題に関するかぎり、中国共産党の主張は、コミンテルン第五、六回大会の思想方法の現代的継承であり、ソ連共産党やイタリー共産党の主張は、第七回大会の思想方法の現代的継承であると私は判断している。この点については、さらに稿をあらためて論証するつもりである。